

公開資料

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
実装活動終了報告書

研究開発成果実装支援プログラム
「学校等における犯罪の加害・被害防止のための
対人関係能力育成プログラム実装」

採択年度 平成24年度

実装期間 平成24年10月～平成27年9月

実装責任者 小泉 令三 (福岡教育大学 教授)

目次

1. 実装活動プロジェクト名と目標, 3年間の活動要約 ……………p.	2
2. 実装活動の計画と実装活動 ……………p.	5
3. 実装支援活動の成果 ……………p.	20
4. 実装活動の組織体制 ……………p.	23
5. 理解普及のための活動とその評価 ……………p.	24
6. 結び ……………p.	29

1. 実装活動プロジェクト名と目標、3年間の活動要約

(1) 実装活動プロジェクト名

「学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装」

(2) 最終目標

自治体単位で、小中学校の教育課程に対人関係能力育成プログラム (SEL-8S) が位置づけられて実施され、犯罪の加害・被害につながるような生徒指導上の問題が減少する。また、全国の児童自立支援施設等で矯正用の学習プログラム (SEL-8D) が定着し、犯罪等への再度の関与率が低下する。

(3) 支援期間終了後の目標 (到達点)

複数の中学校ブロックが、小中学校で一貫して SEL-8S を実施し、犯罪の加害・被害につながるような生徒指導上の問題が減少する。また、児童自立支援施設では SEL-8D が施設全体および子どもが通う小中学校で定着し、社会性と規範行動が向上する。

(4) 3年間の活動実績 (要約)

本プロジェクトでは、福岡教育大学、福岡大学、九州大学の3つのグループが、それぞれに研究目的を立て、実装活動を行った。福岡教育大学グループは小中学校での SEL-8S プログラムの実装を目的とし、福岡大学グループは児童自立支援施設での SEL-8D プログラムの実装を目的とし、九州大学グループは教育効果の測定を目的とした。

ここでは、3年間の実績を、小中学校での実装、児童自立支援施設での実装、教育効果の測定に分けて説明する。

●小中学校での実装

福岡教育大学グループでは、小中学校での SEL-8S プログラムの実装に向けて、a)研究開発段階の実践校での実践継続、b)新しい実践校の開発・支援、c)実践交流会・研修会の開催、d)SEL-8S 学習プログラムの改善を目指した。

その結果、a)については、SEL-8S プログラムの開発段階から実践校となっていた3校 (小2, 中1) のうち、小学校1校が平成25年度に抜けたものの、残る2校 (小1, 中1) で実践継続が達成された。

b)については、平成24年度には開発段階からの3校のみだった実践校が、広報活動を通して、平成25年度には15校 (小9, 中6) となり、平成26年度には24校 (小14, 中10) となった。また、これらの学校のうち小中学校で一貫して SEL-8S を実装している学校は、平成24年度には存在しなかったのが、平成25年度には1ブロック (小1, 中1) となり、平成26年度には3ブロック (小8, 中3) となった。平成27年度には実践校が21校 (小11, 中10) となり、そのうち小中の一貫して SEL-8S を実践する学校は3ブロック (小8, 中3) であった。これらの学校に対し、必要に応じて SEL-8S プログラムの資料を配布したり、SEL-8S プログラムに関する校内研修において講習を行ったりして、スムーズな実践が行えるよう支援した。

c)については、各年度に「児童生徒の社会的能力育成に関するコーディネーター的教員研修会」という題名の研修会と「SEL-8S 教員研修会」という題名の研修会を開催した。児童生徒の社会的能力育成に関するコーディネーター的教員研修会は、SEL-8S 実践の推進役となる教員を対象とした研修会であり、参加者の中から選ばれた代表者が SEL-8S プログラムの実践状況や成果、校内研修会のもち方等について具体的に説明するとともに、参加者同士の間で SEL-8S の実践に関する意見交流を行った。SEL-8S 教員研修会は SEL-8S に関心のある教員や新たに自らの学級等での実践開始を希望する教員を対象とした研修会であり、SEL-8S プログラムの概略や授業の進め方について参加者に説明した。

d)については、SEL-8S 学習プログラムで用いるプリントやポスターの作製、SEL-8S プログラムの学習効果の測定に用いるアンケート用紙や集計ソフトの修正・改善などを行うとともに、それらを本プロジェクトの公式ウェブサイト上に掲載して普及に努めた。また、SELに関する書籍・論文の掲載などにより公式ウェブサイトの充実を図った。

●児童自立支援施設での実装

福岡大学グループでは、児童自立支援施設等における再犯防止学習プログラム（SEL-8D）の普及・実装に向けて、e) 児童自立支援施設での実践継続、f) 児童自立支援施設内併設の小中学校での実践継続、g) 新しい実践施設の開発・支援、h) SEL-8D 学習プログラムの改善を目指した。

その結果、上記 e) については、平成 25 年度および平成 26 年度の 2 年間、児童自立支援施設内の男子児童寮 1 棟において実践継続が達成された。この実践を通じて、プログラムに参加した児童に情動的知性の向上がみられた。

一方、f) の児童自立支援施設内併設の小中学校での実践継続については、児童自立支援施設や併設校側との実践継続に向けて打ち合わせが進んでいたものの、推進的役割を担っていた教員の人事異動、教員数の削減、児童自立支援施設内の大型の機構改革などが重なり、実践継続は達成できなかった。しかしながら、男子児童寮内でのプログラム実践をオープンにすることで、併設校の教員にプログラムに体験参加してもらい、併設校教員に対する SEL-8D プログラムの定着を図った。

g) の新しい実践施設の開発・支援については、SEL-8D 収録 CD の無償頒布により普及促進を目指した。問合せ・請求があった全国 89 の教育機関、児童福祉機関及び刑事司法機関に CD を送付した。平成 27 年度には、CD 請求者に対しアンケート調査を行い、SEL-8D プログラムの実施状況について調査した。33 名から回答があり、そのうち 7 割が SEL-8D プログラムを実践していたことが明らかになった。このことから SEL-8D 収録 CD の無償頒布は、プログラムの普及や新たな実践先獲得に寄与したと考えられる。

また、h) の SEL-8D 学習プログラムの改善については、児童自立支援施設での実践を通じて、プログラムの構成（手順や実施するユニットの省略や簡略化）や教材の見直しなどを行い、実践者にとってより負担感が少ないプログラム構成案などを作成した。

●教育効果の測定

九州大学グループでは、SEL の効果測定を行うため表情認知検査を開発し、検査の信頼性と妥当性を確認するために i) 集計と評価の支援、具体的には、小中学校ならびに児童自立支援施設における SEL 教育効果測定の試行と表情認知検査の改善を目指した。

平成 24 年度では、小中学校ならびに児童自立支援施設での実装において、測定データの処理を担当した。また、表情認知検査に関して研究開発段階で指摘された問題点についてデータの解析ならびに理論的な検討を行い、EI の客観的な測定法について、さらに改善を行うことが必要であるとの結論に達した。

平成 25 年度では、表情認知検査を開発し、検査の妥当性を確認するために、表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との関連、こども版と成人版表情認知検査との関連を調査データに基づいて検討した。表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との相関係数は小さく、表情認知検査は情動に関わる独自の能力を測定していることが明らかとなった。また、こども版と成人版表情認知検査を同一回答者に実施したとき、それぞれの検査で得られた能力値に一貫性がない傾向が見られたため、引き続き調査データを収集して関連性を確認することとなった。実装における SEL の効果測定については、児童自立支援施設で実施された SEL-8D 前後で実施された表情認知検査のデータを分析した。しかしながら、統計的に意味ある結果を得ることはできなかった。

平成 26 年度では、児童自立支援施設における表情認知検査の実施を継続し、データの蓄積に努めた。表情認知検査の改善については、小学生 4・5 年生を対象に成人版表情認知検査の実施、ならびに成人を対象に子ども版・成人版表情認知検査の実施によって、引き続き表情認知検査の妥当性と信頼性を検討した。

平成 27 年度では、SEL 実施校の小学生 3 年生から中学生 3 年生までを対象に表情認知検査を実施し、研究開発段階で得られている SEL 未実施校との検査結果の比較を行った。その結果、能力値は実践校、特に中学校において低いという結果となった。表情認知能力は社会的能力の一部と考えられるが、表情認知に敏感であることが必ずしも社会的に適応的だとはいえず、むしろ中

庸である方がよいとも考えられ、今後教師による児童の社会的適応度評定など、各種指標との関連性を検討する必要がある。

2. 実装活動の計画と実装活動

(1) 全体計画

項目	年度	平成 24 年度 (6ヶ月)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (6ヶ月)
【小中学校】 a)研究開発段階の実 実践校の実践継続 (小2校,中1校)		5校	2校	①実践校の人事異動 のため。	
b)新しい実践校の開 発・支援(中学校 ブロック1を含む 3校)×2		8校 3校	5校 3校	9校(追加)	(6校)
c)実践交流会・研修 会の開催					③さらなる普及の ため(年度後半)。
d)SEL-8S 学習プロ グラムの改善(教 材等の追加)				④より使いやすいアンケ ート用紙等を作るため。	
【児童自立支援施 設】 e)研究開発段階の施 設の実践継続			⑤施設側の都合により、例年10月より開始。 27年度は9月で終了のため実践せず。		
f)施設に併設する学 校での実践				⑥教員の人事異動や定 員削減などのため	
g)新しい実践施設の 開発・支援					
h)SEL-8D 学習プロ グラムの改善(教 材等の見直し・追 加)				⑦より使いやすいプロ グラムにするため	
【教育効果の測定】 i)集計と評価の支援					
【まとめ】					

(2) 各年度の実装活動の具体的内容

本実装活動で取り組んだ SEL-8S/8D とは、「社会性と情動の学習(SEL=social and emotional learning)」と総称される多数の学習プログラムの中の一つに位置づけられ、SEL-8S は学校 (school)での予防教育用、SEL-8D は非行(delinquency)の再犯防止を主な目的とした学習プログラムである。どちらも、本プロジェクトが開発したもので、図1のように対人関係能力(情動的知性=状況や他者の感情の理解、自分の感情の制御能力など)を身につけさせて、さらに犯罪や問題行動に関する科学的知識を提供することによって、最終的に好ましい規範行動がとれるようになることを目的としている。

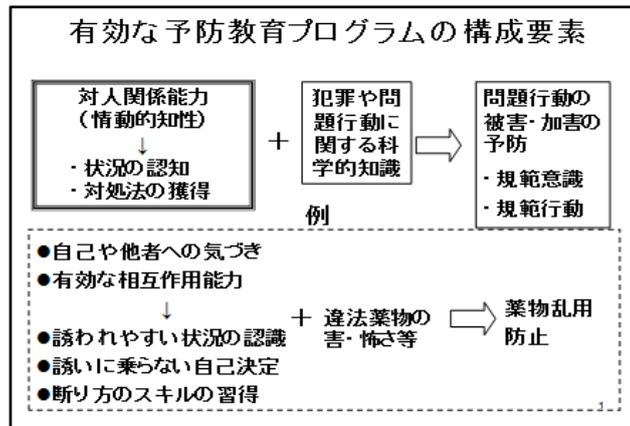


図1 予防教育に位置づけ

における対人関係能力の

●小中学校での実装

小中学校での対人関係能力育成プログラム (SEL-8S) の実装に向けて、a)研究開発段階での実践校での実践の継続、b)新しい実践校の実践支援、c)実践交流会・研修会の開催、d)SEL-8S 学習プログラムの改善 (教材等の追加) を目指した。

a) 研究開発段階での実践校での実践の継続

計画 研究開発段階での実践校 3 校 (小 2, 1) での実践を継続するとともに、これまでの実践によって得られた、学習プログラムの要修正点あるいは不足する教材等についての情報を提供してもらいプログラムの改善に努める計画であった。

活動 研究開発段階で実践が継続された 3 校のうち、平成 25 年度に 1 校において実践が継続されなかったものの、残る 2 校 (小 1, 中 1) においては実践が継続された。教育評価については、平成 24 年度まで教育評価測定グループによるデータ処理を経て、結果を実践校にフィードバックしていたが、平成 25 年度からは社会実装に向けた取組として、各学校で実施効果の算出を行うこととした。各学校が本プロジェクトで開発した集計ソフトを活用して独自にデータ処理を行い、実施効果を算出した。各校の結果は、本グループが集計し、集計結果を各校へフィードバックした。

実践継続が達成できなかった小学校 1 校については、管理職および SEL-8S のコーディネーター的教員の異動により、SEL-8S を熟知し実施を推進することのできる教員が不在となったことで、実践が滞ってしまった。このケースは、実装期間終了後の各校での自立的継続にあたって重要な課題であるといえ、今後のフォローに活かす必要がある。

b) 新しい実践校の実践支援

計画 平成 24 年度より広報活動と交渉を始め、H25 年度から新規実践校への実践支援を開始し、それ以降も各校での実践がスムーズに行えるように支援を継続する計画であった。

実践協力校の獲得 こうした計画に従い、平成 24 年度より、小中学校の校内研修会に講師として招かれる機会や、下に述べる研修会を利用して、新たな実践校の獲得のために広報活動を行った。これにより、SEL8 実践研究会に加入して SEL-8S を実践している学校、および SEL8 実践研究会に加入していないものの本プロジェクトより実践支援を受けて SEL-8S を実践している学校 (以下、実践協力校) の数は、平成 24 年度には 3 校のみ (小 2, 中 1。いずれも研究開発段階からの実践校) であったのが、平成 25 年度には 15 校 (小 9, 中 6) となった。この 15 校のうち、小中一貫校で SEL-8S を実践している学校が 1 ブロック (小 1, 中 1) 存在した。

平成 26 年度には実践協力校が 24 校 (小 14, 中 10) となった。この 24 校のうち、同一ブロックの小中学校で一貫して SEL-8S を実践している学校は 2 ブロック (小 3, 中 1, および小 4, 中 1) 存在し、また小中一貫校で SEL-8S を実践している学校が 1 ブロック (小 1, 中 1) であった。

平成 27 年度には実践協力校が 21 校（小 11，中 10）であった。この 21 校のうち，同一ブロックの小中学校で一貫して SEL-8S を実践している学校は 3 ブロック（小 8，中 3）だった。

表 1 実践協力校の獲得の結果

年度	実践協力校の数	小中で一貫して SEL-8S を実践している学校の数
平成 24	3 校（小 2，中 1）	0 ブロック
平成 25	15 校（小 9，中 6）	1 ブロック（小 1，中 1）
平成 26	24 校（小 14，中 10）	3 ブロック（小 8，中 3）
平成 27	21 校（小 11，中 10）	3 ブロック（小 8，中 3）

実践の支援 各実践協力校には，SEL-8S プログラムの資料を配布し，円滑な実践を行えるように支援した。また，年度の初めには本プロジェクトの前年度研究成果をフィードバックし，実践のうえでの参考となるように支援した。さらに，各実践協力校で SEL-8S プログラムに関する校内研修が開かれた際には，可能な限りこれに参加し，プログラムの実践についての講習を行うことで実践を支援した。また，各実践協力校における SEL-8S 実践の中心的教員（以下，コーディネーター的教員）を対象にコーディネーター的教員研修会を開催し，SEL-8S プログラムに関する知識・技能の向上を支援した（下記 c）を参照）。

各校における実践 各実践協力校において SEL-8S プログラムを実践してもらい，さらに質問紙調査により学習プログラムの効果測定を行ってもらった。測定指標には，「8 つの社会的能力」尺度（田中・真井・津田・田中，2011），「規範行動」尺度（山田・小泉・中山・宮原，2014），「自尊感情」尺度（井上（1986）を元に作成）を使用した。それぞれ児童生徒による自己評定と教師による評定（「自尊感情」尺度は自己評定のみ）を行い，学級平均得点を用いた学級単位の分析を行った。また，SEL-8S プログラムの実施状況調査として，各学級担任に学級での「実施回数」と「生徒指導上の問題行動数」についての回答を求めた。各実践校で測定されたデータを本グループが集計し，分析を行った。平成 25 年度および平成 26 年度の分析結果は次のようになった。

平成 25 年度の実践の効果 平成 25 年度には実践協力校 15 校が SEL-8S プログラムを実践した。各校は平成 25 年の 5 月～7 月に第 1 回目の効果測定を，平成 25 年 12 月～翌 2 月に第 2 回目の効果測定を行った。15 校のうち欠損値のないデータが得られた 12 校（小 7，中 5）81 学級について分析を行ったところ，主に次の 3 点の結果が得られた。

- ① SEL-8S プログラムの実践により，社会的能力が向上した。
- ② 実施回数が多い学級ほど，プログラムの効果は顕著になった。
- ③ ポジティブな効果を示した学級は，生徒指導上の問題行動も減少した。

①については，特に教師評定による「8 つの社会的能力」尺度において，顕著な結果が示された（図 2）。

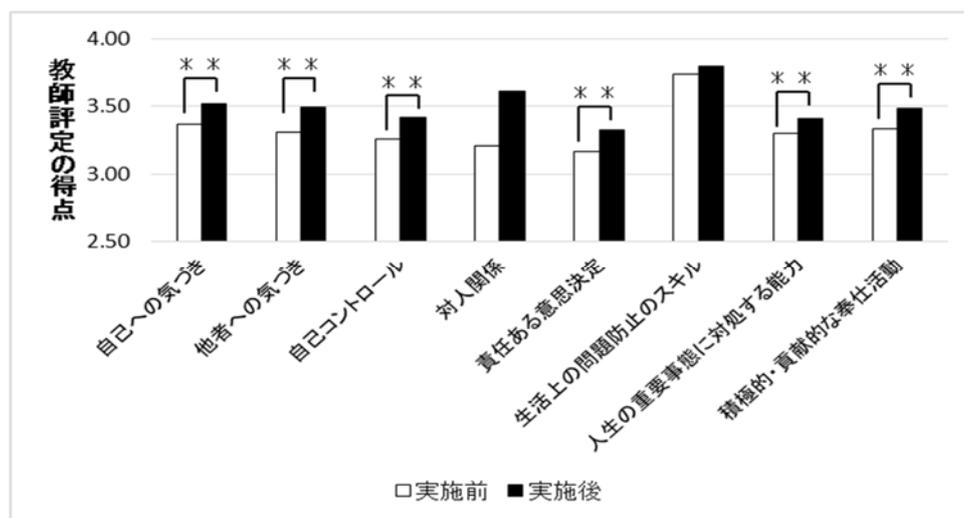


図 2 平成 25 年度の実践協力校における社会的能力（教師評定）の変化

②について、平成 25 年度の学習ユニット（授業）の平均実施回数（6.5 回）を基準に、平均回数（8 回）以上実施した学級、平均回数前後の回数（4～7 回）実施した学級、実施回数が少ない（1～3 回）学級の 3 群に分け、実施前後の比較を行った。その結果、8 回以上実施した学級では、「8 つの社会的能力」尺度（自己評定）の対人関係や積極的・貢献的な奉仕活動などの能力、および「自尊感情」尺度などの向上が示された。

③については、「8 つの社会的能力」尺度（教師評定）の得点の変化量を基準に、得点が増加した群（増加群）、得点が変わらなかった群（維持群）、得点が減少した群（減少群）の 3 群に分けて、夏休み前と 2 月末に測定した問題行動数の変化を比較したところ、増加群はもともと問題行動発生件数が多かったが、2 月末までに問題行動発生件数が大きく減少していた（図 3）。

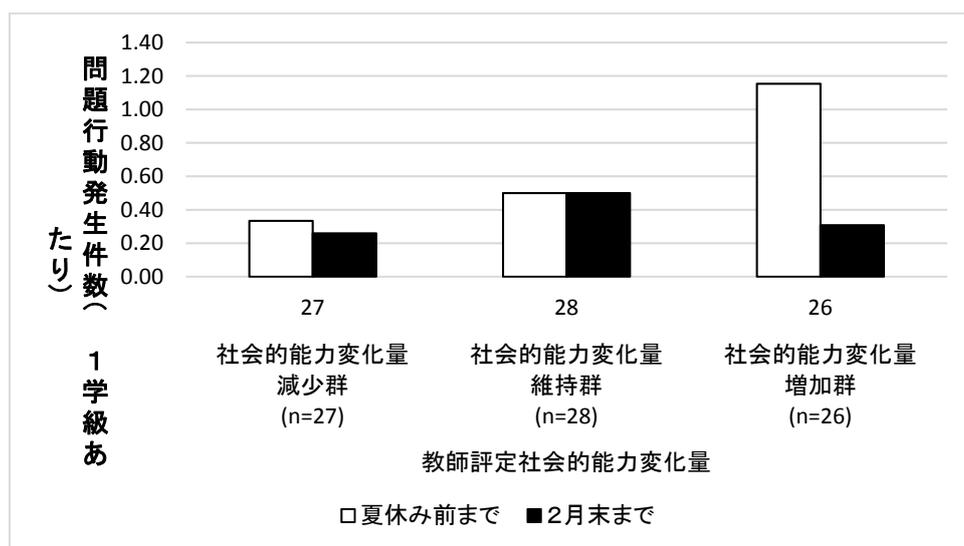


図 3 平成 25 年度の社会的能力の変化量別の問題行動発生件数

平成 26 年度の実践の効果 平成 26 年度には実践協力校 19 校（小 10，中 9）が SEL-8S プログラムを実践した。さらに、SEL-8S 実践研究会に加入していない学校 5 校（小 4，中 1）も SEL-8S プログラムを実践した。これら 24 校は平成 26 年の 5 月～7 月に第 1 回目の効果測定を、平成 26 年 12 月～翌 2 月に第 2 回目の効果測定を行った。測定指標は平成 25 年度と同じ尺度を用いた。24 校のうち 23 校から報告を受け取り、そのうち欠損値のないデータが得られた 14 校（小 8，中 6）137 学級について分析を行ったところ、「8 つの社会的能力」尺度および「規範行動」尺度（いずれも教師評定）の因子すべてにおいて得点の増加が見られた（図 4）。こうした結果から、平成 26 年度においても、平成 25 年度と同様に、SEL-8S プログラムの実践によって社会的能力が向上することが確認された。

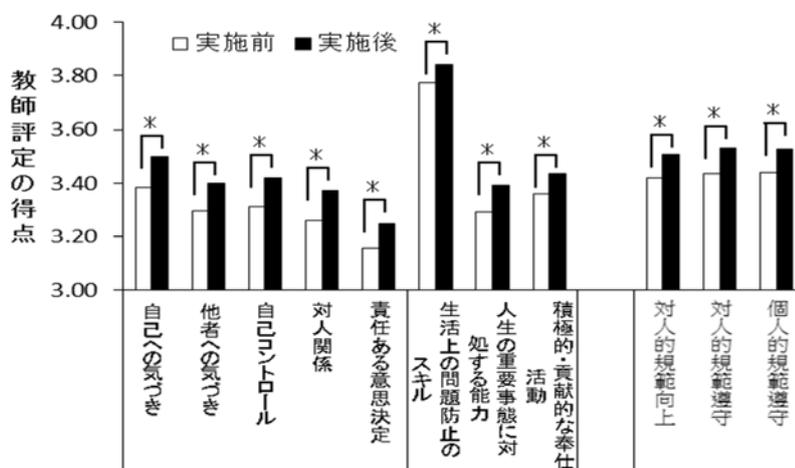


図 4 平成 26 年度の各校における社会的能力（教師評定）の変化

平成 25 年度・26 年度継続実践の効果 SEL-8S プログラムの実践の継続が社会的能力や問題行動に与える効果を検証するために、平成 25 年度と平成 26 年度の両年度で継続的に実践を行った 13 校（小 8，中 5）のうち欠損値のないデータが得られた 8 校（小 5，中 3）を対象に分析を行ったところ、主に次の 2 点の結果が得られた。

- ① SEL-8S プログラムの継続的な実践により、基礎的社会的能力が向上した
- ② 平成 25 年度における問題行動の減少が平成 26 年度においても維持されていた

①について、8つの社会的能力を、5つの基礎的社会的能力と、3つの応用的社会的能力に分類してまとめ、3種の規範行動をひとつの得点にまとめて分析を行ったところ、基礎的社会的能力（教師評定）において能力の向上が見られた（図 5）。

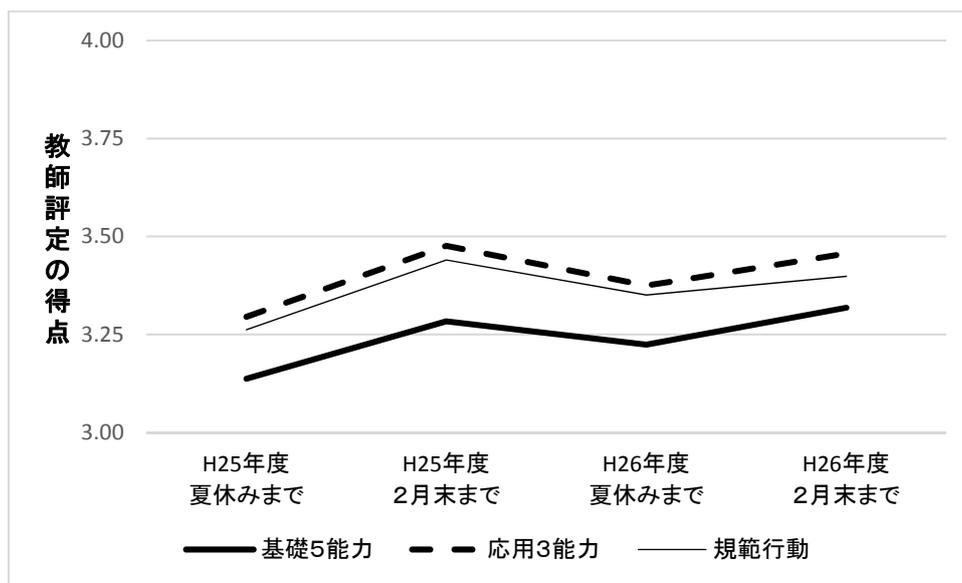


図 5 平成 25 年度・26 年度継続実践校における能力の推移

②について、児童生徒ひとりあたりの問題行動の発生頻度を分析したところ、平成 25 年度に減少した問題行動の発生頻度が、平成 26 年度においても低い水準のまま維持されていることが示された（図 6）。

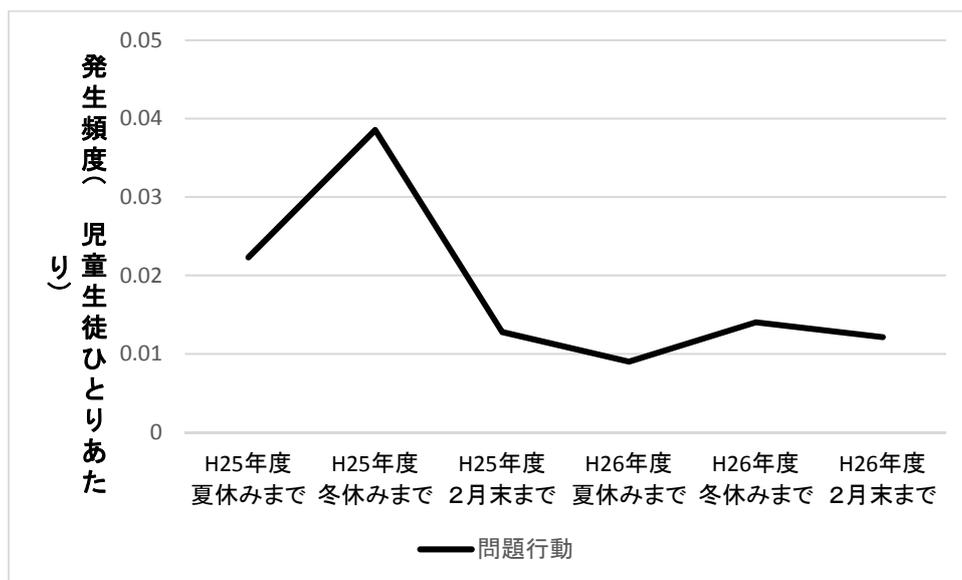


図 6 平成 25 年度・26 年度継続実践校における問題行動発生頻度の推移

これらのことから、2年間にわたって SEL-8S プログラムを継続的に実践した学校では、好ましい変化が維持されたり、より好ましい効果が現れたりすることが示唆された。

この他、平成 26 年度には、SEL-8S を実践している学校で SEL-8S についての研修を行ったさいに、教員を対象として SEL-8S に関するアンケートを行った。その結果、「SEL は、生徒指導上の問題（いじめ、けんか、万引き等）の加害や被害の減少につながる学習だと思いますか」という質問に対し、「とてもそう思う」という回答が全体の 38%、「少しそう思う」という回答が 54% 得られ、合わせて 92% を超えていた（表 2）。さらに、自由記述による回答を求めたところ、表 3 のようなコメントを得ることができた。こうしたことから、小中学校の教員が SEL-8S プログラムは生徒指導上の問題の予防に有効であると実感していることが明らかになった。

表 2 教員を対象とした SEL-8S プログラムに関するアンケートの結果

	回答数	割合	累積 %
5 とてもそう思う	50	38%	38%
4 少しそう思う	71	54%	92%
3 どちらとも言えない	9	7%	98%
2 あまり思わない	1	1%	99%
1 全く思わない	1	1%	100%

表 3 SEL-8S プログラムに関するアンケートに対する教員の自由記述回答

- ・ 当初、赴任した時は、授業中廊下をウロウロする生徒や授業に参加するのがイヤで保健室に来る生徒も多かったです。SEL は生徒指導にも有効だときいて、半信半疑でしたが、今はとても落ち着いた学校になっています。実感しています！！
- ・ SEL の実践が、生徒への社会性向上に効果があることは、昨年度よりとても、強く感じております。
- ・ SEL の実践を通して積み重ねていくことで身につくことを感じている。

c) 実践交流会・研修会の開催

計画 毎年度定期的に、SEL-8S の実践に関する交流会を開催する計画であった。この交流会では、SEL-8S 実践研究会の実践協力校各校からコーディネーター的教員に集まいただき、学校での実践の様子や、実践の成果と課題を発表してもらい、それらを通して実践校でのさらなる改善のための工夫や方策を交流する予定であった。

平成 24 年度の活動 平成 24 年度には、11 月 15 日と 28 日の全 2 回、交流会を開催した。この 2 回はほぼ同一の内容であり、各学校の校内行事等を考慮して、できるだけ多くの参加者が得られるように複数回にした。研修会には福岡県をはじめ、長崎県、新潟県の小中学校の教職員など、全 37 名の参加があった。この場で、研究開発段階からの実践校が、実践状況やその成果に加えて校内研修会のもち方等の具体的な説明を行い、これから実践校となる学校や、実践を検討している関係者を交えて、質疑応答及び意見交換を行った。

平成 25 年度の活動 平成 25 年度には、交流会の目的をふたつに分け、SEL-8S 実践研究会の実践協力校のコーディネーター的教員を対象とした交流会（以下、コーディネーター的教員研修会）と、SEL-8S に関心のある教員や SEL-8S の導入を検討している教員を対象とした SEL-8S の概要や授業の進め方について学ぶための研修会（以下、SEL-8S 教員研修会）をそれぞれ開催した。

コーディネーター的教員研修会では、実践協力校のコーディネーター的教員が SEL-8S プログラムの実践状況や成果、校内研修会のもち方等について具体的な説明を行い、さらに質疑応答およびコーディネーター的教員どうしの意見交換を行った。この研修会は実践協力校のコーディネーター的教員を対象とした交流会であったが、本プロジェクト公式ウェブサイトにおいて広く募集したため、実践協力校以外の学校からも参加申し込みがあった。全 2 回の開催で、全 33 名の参加者があった。

SEL-8S 教員研修会では、SEL-8S の概要や授業の進め方に関する講習を行うとともに、参加者が児童生徒の立場となって SEL-8S プログラムを実際に体験するワークショップなども行った。研修は全 3 セッションから構成され、第 1 セッションでは主に SEL-8S の概要の説明を、第 2・第 3 セッションでは主に授業の進め方やワークショップを行った。できるだけ多くの参加者に参加していただくため、同じ内容の全 3 回のセッションを、6～8 月期と 9～10 月期の 2 シリーズ開催した。その効果もあつてか、福岡県をはじめ、長崎県、大分県、広島県、岡山県、兵庫県、京

都府，愛知県と県外からも参加者が集まり，全3セッション×2シリーズの開催で，全32名（延べ64名）の参加者があった。

平成26年度の活動 平成26年度にはコーディネーター的教員研修会を全2回，SEL-8S教員研修会を全2セッション×2シリーズ開催した。コーディネーター的教員研修会には全27名の参加があった。実践協力校のコーディネーター的教員を対象とした交流会であったが，実践協力校以外の学校からも参加申し込みがあった。SEL-8S教員研修会には全18名（延べ25名）の参加者があった。福岡県をはじめ，大分県，徳島県，広島県など県外からも参加者が集まった。

平成27年度の活動 平成27年度にはSEL-8S教員研修会を全2セッション開催した。福岡県をはじめ，広島県，東京都などから全10名（延べ17名）が参加した。これまでの年度と同様にSEL-8Sプログラムに関心のある教員を対象としたが，教職以外の職業の方（主婦）からも参加申し込みがあった。

表4 交流会・研修会の表題と参加人数

年度	研修会名	開催回数	参加人数
平成24	児童生徒の社会的能力育成に関するコーディネーター的教員研修会	全2回	全37名
平成25	2013年度SEL-8S教員研修会	全3セッション×2シリーズ	全32名（延べ64名）
	児童生徒の社会的能力育成に関するコーディネーター的教員研修会	全2回	全33名
平成26	2014年度SEL-8S教員研修会	全2セッション×2シリーズ	全18名（延べ25名）
	児童生徒の社会的能力育成に関するコーディネーター的教員研修会	全2回	全27名
平成27	2015年度SEL-8S教員研修会	全2セッション×1シリーズ	全10名（延べ17名）
	（児童生徒の社会的能力育成に関するコーディネーター的教員研修会）	（全2回） （年度後半に実施予定）	

d) SEL-8S学習プログラムの改善

計画 平成24年度から25年度にかけては，現在出版されているSEL-8S学習プログラムに関して，実践で得られた知見を提供してもらう計画であった。

平成24・25年度の活動 こうした計画をもとに，平成24年度には本プロジェクト公式ウェブサイトにおいて，SEL-8Sの実践に関する情報を随時更新した。具体的には，授業実践に必要なプリントやポスター，実践校の効果検討に必要なアンケート用紙や授業実践記録などの実践にかかわる集計用紙などの充実を図った。平成25年度においても，同様の方針を引継ぎ，プリントやポスター，アンケート用紙や授集計用紙の修正・改善を行った。また，SELに関する書籍・論文情報を掲載し，ウェブサイトの充実を図った。

計画の修正 平成25年までの経過をうけ，平成26年度には，実践協力校において新たに開発された指導案および教材（プリント，ポスター）などを本プロジェクト公式ウェブサイト上に掲載できるようにシステムを拡充し，運用することを目指すように計画を修正した。

平成26・27年度の活動 こうした計画をふまえ，平成26年度には，SEL-8Sの学習効果測定に用いる中学生用自己評定アンケート用紙の質問項目を再構成した。さらに，児童生徒自己評定アンケート用紙と集計ソフト，および教師評定入力&集計ソフトをより利用しやすいように仕様変更した。また，これらのアンケート用紙を本プロジェクト公式ウェブサイト上で公開し，普及に努めた。この他，SEL-8Sプログラムの学習ユニットの構成を学習領域ごとにまとめた概念図を公式ウェブサイト上で公開した。

さらに，平成27年度には，アンケート用紙や集計ソフトにさらなる修正・改善を行った。具体的には，SEL-8Sの学習効果測定に用いるすべてのアンケート用紙についてSQS（Shared Questionnaire System：アンケート自動集計システム）に対応したアンケート用紙を作成した。さらに，教師評定による「8つの社会的能力」尺度を記録・集計するための集計ソフトについて8つの社会的能力を偏差値で出力できるように改善した。また，これに合わせて自動自己評定による8つの社会的能力の偏差値得点と教師評定による8つの社会的能力の偏差値得点を比較でき

る集計ソフトを新たに作成した。こうして作成した修正・改善ないしは作成したアンケート用紙や集計ソフトを本プロジェクト公式ウェブサイト上で公開し、普及に努めた。

●児童自立支援施設での実装

e) 研究開発段階の施設の実践継続

児童自立支援施設における実践 平成 25 年度および平成 26 年度の 2 年間、児童自立支援施設の男子寮において、施設職員と共に SEL-8D プログラムを実践し、施設児童に対して質問紙調査により学習プログラムの効果測定を行った。測定指標には、「規範行動」尺度（山田・小泉・中山・宮原，2014）、「自尊感情」尺度（井上（1986）を元に作成）、「情動的知能（EI）」尺度（小松・箱田，2012）、「ストレス対処法」尺度（小松・箱田・中村，2012）を使用した。測定結果の集計および分析は教育評価測定グループが行った。平成 25 年度の分析結果は次のようになった。

平成 25 年度の実践の効果 平成 25 年度には施設内の 1 男子寮に所属する 6 名の児童を対象に SEL-8D プログラムを実践した。プログラムは平成 25 年 10 月から平成 26 年 2 月の 5 ヶ月間、月 1-2 回のペースで 1 セッション 1 時間、全 10 回実施した。効果測定は、実践前の平成 25 年 6 月に 1 回目、実践後の平成 26 年 3 月に 2 回目を実施した。参加児童 6 名中、プログラム開始時から終了時まで在籍していた 5 名（14-15 歳）を参加群、参加群児童と同時期に施設に在籍しており、プログラムには未参加の男子児童 7 名（14-15 歳）を統制群として分析を行った。参加群の結果を図 7、統制群の結果を図 8 に示す。なお、図中の得点は一般中学生 1087 名の平均値と標準偏差を集団基準とした偏差値である。

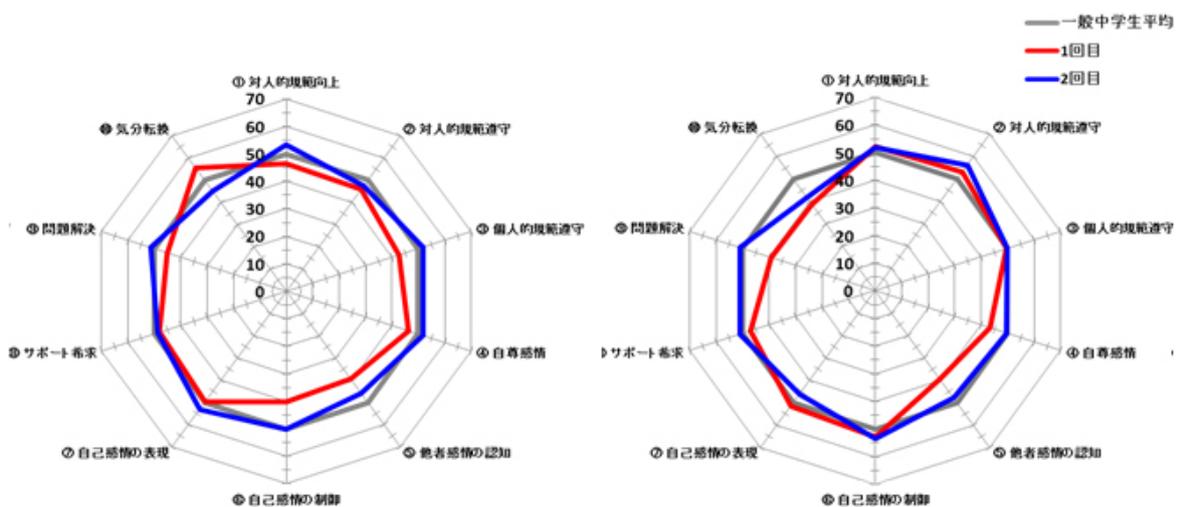


図 7 SEL-8D 参加群

図 8 統制群

分析の結果、統制群では 1 回目と 2 回目で得点に有意な変化はみられなかったが、SEL-8D 参加群では「自尊感情」と「自己感情の制御」能力が向上することが示された。「自己感情の制御」については、平成 24 年度に実施した女子寮における実践結果と一致することから、SEL-8D には性別に関わりなく「自己感情の制御」能力を高める効果があると考えられる。一方で、本実践においては、SEL-8D 参加群で「気分転換」能力が低下した。「気分転換」はストレスを発散させる方法であり、ストレスコーピングとしては重要な方略である。しかし、直面している問題を回避する消極的な対処法でもある。本実践においてみられた「気分転換」能力の低下は、問題を回避せずに、解決に向けて積極的に努力する姿勢の現れとも解釈できる。

平成 26 年度の実践の効果 平成 26 年度は、平成 25 年度のプログラム対象寮において引き続き実践を継続した。プログラムに参加した児童は合計 8 名であった。プログラムは平成 26 年 9 月から平成 26 年 3 月の 7 ヶ月間、月 1 回のペースで 1 セッション 1 時間、全 7 回実施した。効果測定は、実践前の平成 25 年 9 月に 1 回目、実践後の平成 26 年 3 月に 2 回目を実施した。効果

測定の結果を集計し分析を試みたが、平成 26 年度は児童の入退園が多く、プログラムに最初から最後まで参加した児童は 1 名のみであったため、統計的分析を行うことができなかった。

f) 施設に併存する学校での実践

計画 実装期間中、児童自立支援施設において SEL-8D プログラムの実践を行ったが、同時に自立支援施設内に併設されている小中学校においても実践を行う計画であった。

平成 25 年度 平成 24 年度に施設内併設校において SEL-8D の実践を行い、平成 24 年度末にコーディネーター的教員との間で、平成 25 年度の SEL-8D 継続実施を決定した。平成 25 年度の実践に向けて打合せを進めていたが、コーディネーター的教員が異動となったことから、別の教員に担当の引き継ぎがなされた。後任の引き継ぎ教員によって、平成 25 年度は人権教育に SEL-8D を活用することが計画され、H25 年 6 月末から実践を開始する予定であった。しかしながら、分校内の教員数が削減され、各教員の業務負担が増えたこと、また実践開始予定時期に多くの新入児童が集中して入園し、子ども達の間関係が不安定な状態になったことなどが重なり、実践は見送られることとなった。

平成 26 年度・平成 27 年度 平成 25 年度の実践が見送られ、施設内併設校での SEL-8D 実践が途切れてしまったため、児童自立支援施設を通じ、施設内併設校に再度 SEL-8D 実践の働きかけを行う予定であった。しかし、平成 26 年度に同支援施設における全体的な児童指導のあり方が検証され、施設の機構改革とともに大型の人事異動がなされた。新体制となった施設側に、これまで継続してきた施設内における SEL-8D 実践の経緯などを説明し、改めて実践への理解を求める必要が生じた。施設側の理解は得られたものの、新体制となった施設側に余裕がなく、併設校に対する十分な働きかけを行うことができず、併設校における実践継続は達成できなかった。

g) 新しい実践施設の開発・支援

計画 SEL-8D 収録 CD の無償頒布、講習会の開催や学会・講演でのピーアールなどを行うことにより、SEL-8D プログラムの普及促進、実践先の開拓を行う計画であった。

SEL-8D 収録 CD の無償頒布 SEL-8D 収録 CD については、表 5 に示した通り、平成 25 年に 32 件、平成 26 年に 35 件、平成 27 年 8 月までに 22 件と、計 89 の教育機関や児童福祉機関、刑事司法機関などに送付した。表 6 は県別にみた請求件数を示す。本プロジェクトの WEB サイト『学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装』を通じて、無償頒布の情報を発信していたこともあり、九州のみならず、中国・四国、近畿、北陸、関東、東北、北海道と全国から問い合わせがあった。

表5 機関別CD請求件数

機関名	H25	H26	H27	合計
少年院	0	1	0	1
家庭裁判所	2	0	1	3
児童相談所	2	1	1	4
児童養護施設	0	1	0	1
児童自立支援施設	0	0	2	2
少年サポートセンター	1	1	0	2
教育センター	1	2	2	5
大学・大学院	2	1	2	5
高校(定時制含む)	1	3	2	6
中学校	4	7	2	13
小学校	11	11	3	25
特別支援学校	2	4	1	7
医療機関	2	2	2	6
心理相談室	2	0	3	5
その他(対人スキル育成)	2	1	1	4
合計	32	35	22	89

表6 県別CD請求件数

県名	H25年	H26年	H27年	合計
北海道	1	0	0	1
青森	1	0	0	1
岩手	1	1	1	3
宮城	1	0	0	1
山形	1	0	2	3
茨城	0	5	7	12
群馬	2	0	0	2
埼玉	1	0	0	1
千葉	2	1	1	4
東京	1	1	1	3
神奈川	4	1	0	5
新潟	0	1	0	1
山梨	0	1	0	1
岐阜	2	0	1	3
静岡	1	1	0	2
愛知	1	0	0	1
三重	0	0	1	1
大阪	2	1	1	4
兵庫	0	0	1	1
鳥取	0	1	0	1
島根	0	1	1	2
岡山	1	2	0	3
広島	1	2	1	4
徳島	0	2	0	2
高知	0	1	0	1
福岡	7	10	1	18
佐賀	0	0	1	1
熊本	0	0	1	1
大分	2	0	0	2
宮崎	0	2	0	2
沖縄	0	1	1	2
合計	32	35	22	89

SEL-8D 収録 CD の活用状況調査 平成 27 年度において、SEL-8D 収録 CD の活用状況などを調べるため、過去に請求があった機関に対し、アンケート調査を実施した。その結果、33 名から回答が得られた。主要な回答結果を示す。

まず、アンケート回答者の居住地については、表 7 に示した通り、「北海道」や「東北」、
「関東」、「中部」、「中国」などの回答があり、「九州・沖縄」に留まらず、ほぼ全国から回答が得られた。アンケート回答者の職種については(表 8 参照)、「教員」が最も多く 14 件、次いで「臨床心理士・心理専門職」の 13 件であり、教育機関に所属する回答者が多かった。

表7 アンケート回答者の居住地

	回答数
北海道	1
東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)	3
関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)	9
北陸 (新潟、富山、石川、福井)	0
中部 (山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重)	3
関西 (滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)	1
中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)	4
四国 (徳島、香川、愛媛、高知)	1
九州・沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)	11
合計	33

表8 アンケート回答者の職種(複数回答)

	回答数
教員	14
公務員(行政職)	2
臨床心理士・心理専門職	13
社会福祉士	2
研究者(大学教員含む)	3
その他	2
合計	36

※例えば、臨床心理士や社会福祉士の資格を有する教員や公務員、研究者がいるとみられることから、回答者数と本質問の回答数は一致しない。

SEL-8Dを知った経緯については、表9に示した通り、「学会・研究会に参加して」が最も多かった。この回答から、学会・研究会への参加は、成果発表の場であるばかりではなく、SEL-8Dプログラムのプロモーションの場でもあり、SEL-8Dの普及促進に大きく寄与していたことがうかがえる。次いで多かった回答が「インターネットで検索して」であり、本プロジェクトのWEBサイト『学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装』（再掲）が有効な普及促進手段であったことを改めて認識した。

SEL-8Dプログラムの活用状況については、表10に示すとおりである。このうち、CDに収録されているSEL-8Dプログラムの全てを実践した者、一部を実践した者、また現在実践している者を合わせると21名となり、アンケート回答者の約7割が、CDを請求しただけに留まらず、実践まで行っていることが明らかになった。このことは、無償CDの配布がSEL-8Dプログラムの普及促進に大きく寄与していることを示すものである。

表9 SEL-8Dを知った経緯

	回答数
学会・研究会に参加して	15
インターネットで検索して	10
口コミで	2
書籍や論文などで	4
その他(具体的に)	2
合計	33

表10 SEL-8D CDの活用状況(複数回答)

	回答数
収録されているプログラムの全てを実践した	2
収録されているプログラムの一部を実践した	18
自身でプログラムを作成する際の参考とした	7
研究・実務の参考資料とした	10
その他(具体的に)	3
合計	40

※「その他」の回答内容

「これから実践したいと思っている」

「現在実施中。全プログラム実施予定」

「児童相談所や児童養護施設の職員に紹介した。高校生に応用心理学の研究例として一部を紹介した」

また、SEL-8Dは育成するスキルに応じてモジュール化されており、任意のユニットのみでも実施可能であることから、プログラムを実践した回答者に対し、各プログラムユニットの利用頻度を尋ねた。その結果、図9に示した通り、「怒りをコントロールする」や「相手はどんな気持ち？」、「友達に怒っちゃった!？」など、他人の情動理解や自分自身の情動をコントロールするスキルを育成するユニットの利用頻度が高いことが示された。

以上のアンケート調査の結果から、SEL-8D収録の無償頒布は、SEL-8Dプログラムの普及促進や社会的実装に一定以上の成果を上げたと考えられる。

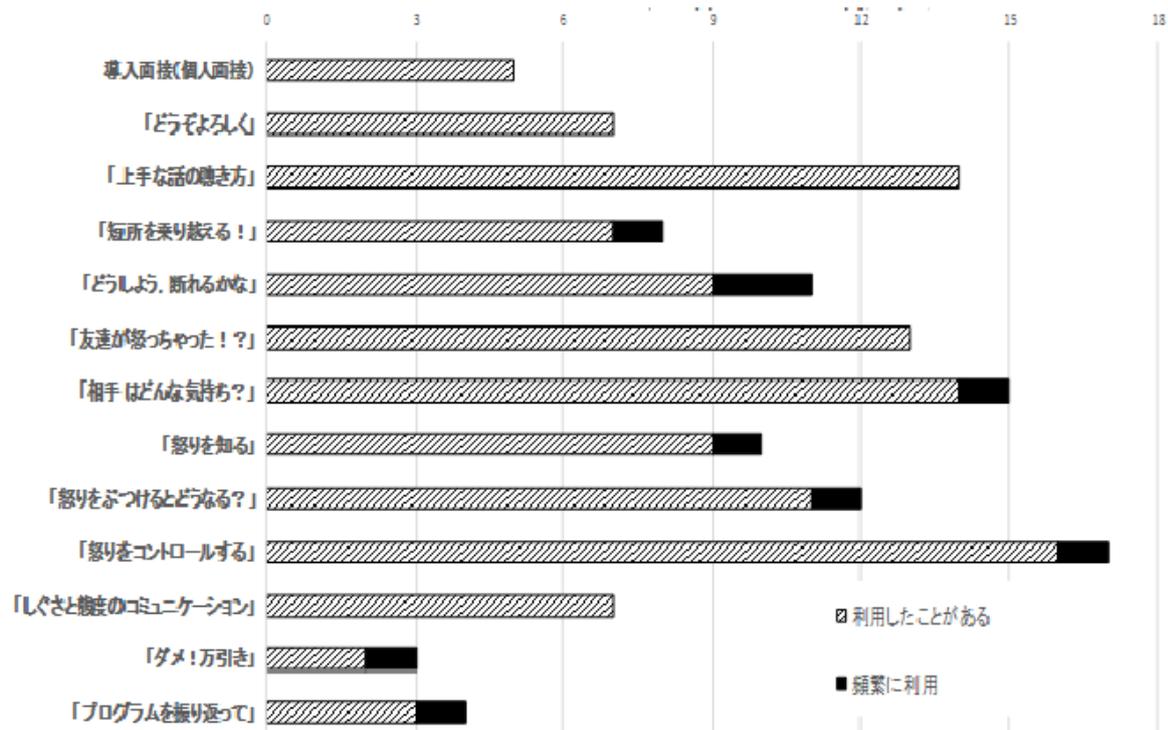


図9 SEL-8Dプログラムの各ユニットの利用状況

h) SEL-8D 学習プログラムの改善（教材等の見直し・追加）

計画 SEL-8D 学習プログラムの社会的実装に向けた取り組みとして、プログラムの構成（手順や実施するユニットの省略や簡略）や教材の見直しなどを行い、実践者にとってより負担感が少ないプログラムにする計画であった。

活動 児童自立支援施設で継続された実践経験から、プログラムに参加した子ども達に、反応が良かった（あるいは芳しくなかった）ユニットやロールプレイ課題などを洗い出した。またこれまでの実践において、プログラムの手順やユニットの省略や簡略を試行し、限られた回数で効果が得られるユニットを構成した。

表11に、子ども達の評判が高かったユニットと芳しくなかったユニットを示す。評判が高かったユニットは、相手を不快にさせず、はっきりと誘いや頼み事を断るスキルの練習をする「どうしよう、断れるかな」ユニットと、自分の表情表出や相手の表情から感情を読み取るスキルを練習する「相手はどんな気持ち？」ユニットであった。

表11 子どもたちの反応が良かったユニットなど

反応が良かったユニット	反応が芳しくなかったユニット
「どうしよう、断れるかな」	「怒りをぶつけるとどうなる」
「相手はどんな気持ち？」	「短所を乗り越える」

「どうしよう、断れるかな」は、例えば「タバコを吸おう」や「一緒に学校を抜けだそう」などのような、ルールや規範から外れた誘いへの断り方を学習するものである。また「相手はどんな気持ちは？」は、参加メンバーが4つの感情、すなわち「喜び」「悲しみ」「怒り」「驚き」の表情表出を練習するとともに、他人の表情を手がかりにして、感情の読解力を競い合うというものである。

一方、反応が芳しくなかったユニットについては、怒りにまかせ攻撃的行動を行った場合、どのような結果となるかを見通せるようにする「怒りをぶつけるとどうなる」と、自分や他人の長所・短所を見出し、さらに短所についてはその克服方法を考える「短所を乗り越える」ユニットであった。反応が芳しくなったユニットは、どちらも抽象的な思考や自分自身に対する深い内省が求められるものであった。

また、ロールプレイ課題実践中に、即興的に発案されたシチュエーションに対し、子ども達の反応がよく、その後も繰り返し利用されているものがある。例えば「どうしよう、断れるかな」ユニットにおいては、「夜間、友達が自宅にやってきて、遊びに行こうと誘う」シチュエーションや「万引きをするので見張りを頼まれる」シチュエーションである。これらは、プログラムの実践に参加している児童自立支援施設の職員により発案されたものであり、施設の子ども達が特に困る状況が反映されている。

このような子どもたちの反応についての所感は、プログラム実施順序の決定などにも活かされた。例えば、反応が良いユニットを前半に実施することにより、早い段階でプログラムへの慣れやメンバー間の関係醸成に役立った。

表 12 は実施回数に応じたプログラムの推奨構成を示したものである。最も短いもので「4 ユニット構成」であるが、最初の「導入面接」と最後の「振り返り」については記載から除外しているので、実質的には 6 回実施が最も短いプログラム構成となり、実施者の負担減に大きく寄与するものと思われる。

表12 推奨プログラム構成

4ユニット構成	6ユニット構成	8ユニット構成	全ユニット
1「どうぞよろしく」	1「どうぞよろしく」	1「どうぞよろしく」	1「どうぞよろしく」
2「上手な話の聴き方」	2「上手な話の聴き方」	2「上手な話の聴き方」	2「上手な話の聴き方」
3「どうしよう断れるかな」	3「どうしよう断れるかな」	3「どうしよう断れるかな」	3「どうしよう断れるかな」
4「怒りをコントロールする」	4「怒りを知る」	4「相手はどんな気持ち」	4「短所を乗り越える」
	5「怒りをコントロールする」	5「怒りを知る」	5「相手はどんな気持ち」
	6「友達が怒っちゃった!？」	6「怒りをコントロールする」	6「しぐさと態度のコミュニケーション」
		7「友達が怒っちゃった!？」	7「怒りを知る」
		8「ダメ! 万引き!」	8「怒りをコントロールする」
			9「友達が怒っちゃった!？」
			10「ダメ! 万引き!」
			11「怒りをぶつけるとどうなる」

※最初に行う「導入面接」と最後のまとめの「振り返り」については記載から除外している。したがって、例えば「4ユニット構成」は実質的に6回実施、「8ユニット構成」は10回実施することになる。

●教育効果の測定

SEL 実装に向けて i) 集計と評価の支援を目指した。

i) 集計と評価の支援

計画 小中学校ならびに児童自立支援施設における SEL 教育効果測定の試行と表情認知検査の改善を行う計画であった。

活動 小中学校ならびに児童自立支援施設等における SEL の効果を測定するために、表情認知検査を開発し、検査の妥当性を確認するために、表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との関連、こども版と成人版表情認知検査との関連を調査データに基づいて検討した。また、表情認知検査の改善のため、小学生 4・5 年生を対象に成人版表情認知検査を実施し、成人の表情に対して小学生と大学生に表情識別に違いがあるかを検討した。さらに、SEL 効果を測定するために、SEL を実施している児童自立支援施設ならびに小・中学校において表情認知検査を実施し効果の測定を行った。

<表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との関連>

表情認知検査と主観的情動知能検査ならびに一般知能検査との関連では、実験参加者として大学生 25 名（男性 8 名、女性 17 名）に対して、成人版表情認知検査、主観的情動知能検査、一般知能検査を実施した。成人版表情認知検査は、4 名の大人の表情刺激を用い、真顔画像と喜び、怒り、

悲しみ、驚きの4表情画像を合成した計32の刺激に対して表情判断を実験参加者に行わせるものである。主観的情動知能検査は、「他者感情の理解」、「自己感情の表現」、「自己感情の制御」の3領域を測定する12の項目で構成され、実験参加者は項目に書かれた内容に対して自分自身がどの程度あてはまるのかを4段階で回答させるものである。一般知能検査には、WAIS-IIIを用いた。WAIS-IIIでは言語性知能と動作性知能を測定することができる。

各検査や質問紙の得点を求め、検査間の相関係数を求めたものが表13である。

表 13 検査間の相関係数

	1	2	3	4	5
1 他者感情の認知					
2 自己感情の表現	.173				
3 自己感情の制御	.227	-.007			
4 表情認知	.285	.088	.102		
5 言語性知能	.108	-.016	.463*	.033	
6 動作性知能	.188	-.222	.007	-.108	.119

* <.05

表情認知検査と質問紙による主観的情動知能検査との間には有意な相関はなかった。このことは、表情認知検査で測定している概念と主観的情動知能検査で測定している概念とが異なるという弁別的妥当性を示している可能性がある。先行研究でも、表情認知検査は行動指標に基づいた客観的情動知能を扱っていると考えられており、情動の情報処理に関わる能力を測定しているものと考えられる。それに対して、主観的情動検査は質問紙を利用した自己評価に基づいた主観的情動知能を扱っていると考えられており、情動に関わる心理特性を測定しているものと考えられる。そのため、今回の結果は先行研究に準じる結果であると言える。同様に、表情認知検査と一般知能検査との間にも有意な相関がなかったことから、両検査は異なる概念を測定している可能性がある。上記のことから、情動知能を測定するには、一般知能検査を流用することはできず、また、情動知能を能力面と特性面双方でとらえることが必要であると考えられる。

<こども版と成人版表情認知検査との関連>

こどもの表情を刺激としたこども版表情認知検査と大人の表情を刺激とした成人版表情認知検査を開発しているが、刺激の違いによって測定される能力に違いがないかについてはこれまで検討されてこなかった。そこで、こども版表情認知検査と成人版表情認知検査との関連を調べることとした。大学生212名（男性82名、女性130名）に対してこども版表情認知検査と成人版表情認知検査を実施した。両検査の正答率を基にした相関係数は、男性では $r(80)=.54, p<.05$ 、女性では $r(128)=.37, p<.05$ であり、いずれも有意な正の相関が得られた。しかしながら、十分に高い相関が得られたわけではないため、同一の能力を測定しているとの判断には至らなかった。

<成人表情に対する小学生と大学生の表情識別の違い>

成人の表情を見たとき、小学生と大学生との間で表情識別の困難度に差異があるのかを検討した。小学生4・5年生115名、大学生60名を対象に成人版表情認知検査を実施した。項目反応理論を用いて項目差異機能分析を行った。その結果、成人の表情を刺激とした場合、悲しみの2つの刺激において小学生の方が大学生に比べて有意に表情の識別が難しく、逆に驚きの4つの刺激において大学生の方が小学生と比べて有意に表情の識別が難しいことが分かった。

<実装におけるSELの効果測定>

実装におけるSEL-8Dについては、児童自立支援施設において統計的に意味ある結果を引き出すのに十分なデータ数を確保することができず、効果測定の実現に至らなかった。

SEL-8Sについては、実践校と非実践校で表情認知検査を実施し、項目反応理論に基づいた能力値によって効果の測定を試みた。調査対象者は、実践校では小学校2校128名、中学校1校324名、非実践校では小学校3校874名、中学校1校431名であった。能力値の平均は表14の通り

である。

表 14 表情認知検査能力値の平均

実践	学校	能力値
有	小学校	-0.073
	中学校	0.020
無	小学校	-0.004
	中学校	0.324

実践の有無×学校を要因とした 2 要因分散分析を行った結果、実践の有無の主効果が有意 ($F(1,1736)=17.5, p<.05$)、学校の主効果が有意 ($F(1,1736)=22.5, p<.05$)、実践の有無と学校の交互作用も有意 ($F(1,1736)=7.0, p<.05$) であった。単純主効果の検定を行った結果、小学校においては実践の有無による有意な差はなかったが、中学校において実践の有無に有意な差があった ($F(1,1736)=31.1, p<.05$)。能力値はプラスで値の大きい方が高い能力を表すため、今回の結果は、実践校がそうでない学校より能力値が低く、詳細を検討すると中学校において実践校がそうでない学校より能力値が低いという結果となった。表情認知能力は社会的能力の一部と考えられるが、表情認知に敏感であることが必ずしも社会的に適応的だとはいえず、むしろ中庸である方がよいとも考えられ、今後教師による児童の社会的適応度評定など、各種指標との関連性を検討する必要がある。

3. 実装支援活動の成果

(1) 目標達成及び実装状況

【支援期間終了後の目標（到達点）】	【実装状況】
1. 複数の中学校ブロックにおいて、小中学校で一貫して SEL-8S を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度に中学校 3 ブロックにおいて実装した。 平成 27 年度現在、同じく中学校 3 ブロックにおいて実装中である。
2. 児童自立支援施設等での実践継続、および新たな実践先を獲得する	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25・26 年度に児童自立支援施設の男子寮において実践を継続した。 SEL-8D 収録 CD を送付した教育機関や児童福祉機関などのうち、少なくとも 21 の機関で SEL-8D が利用されている。
3. SEL-8S および SEL8-D の教育効果測定を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度に SEL-8S 実施校（小学校 2 校，中学校 1 校）において SEL 教育効果の測定を行った。

(2) 実装された成果の今後の自立的継続性

●小中学校での実装

生徒指導上の問題行動や犯罪防止に関心の高い地域（福岡県 A 市，同 B 市，同 C 町等）では、学校側が SEL-8S プログラムに強い関心をもっており、実装が自立的に継続していくことが期待される。ただし、そうした SEL-8S に関心の強い学校であっても、各校での自立的な継続に任せただけでなく、適切な支援を引き続き行っていくことが必要であると考えられる。

●児童自立支援施設での実装

SEL-8D 収録 CD の無償頒布についてのアンケート結果により、SEL-8D の実践が全国各地で自立的に行われていることが明らかになった。今後の自立的な実践継続には、技術的・学術的支援を引き続き行っていく必要があると考えられる。

●教育効果の測定

教育効果の測定に関わる分析は専門的であるため、学校や児童自立支援施設で行うことは困難であるが、測定の基礎となるアンケートの実施は学校や児童自立支援施設で自立的に行うことが可能である。実装グループと連携し、アンケートの実施や分析に関して適切な支援を行うことが必要であると考えられる。

(3) 実装活動の他地域への普及可能性

●小中学校での実装

3 年間の実装活動において、生徒指導上の問題行動や犯罪防止に対する需要の高い地域では学校側が SEL-8S プログラムに強い関心をもち中学校ブロック単位での実装に踏み切るケースがあることが確認された。このことから、需要の高い地域のうちどこかひとつの学校（特に中学校）への実装と支援を進めることで、同じ中学校ブロック内の別の学校や、同じ地域内の別の中学校ブロックへ実装が波及することが期待される。

●児童自立支援施設での実装

既に述べたとおり、実装期間中、SEL-8D プログラムの普及促進手段として、SEL-8D を収録した CD の無償頒布を続けた。CD の頒布情報は、本プロジェクトの WEB サイトである『学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装』を通じて発信していることもあり、九州以外にも、中国・四国、近畿、北陸、関東、東北、北海道とほぼ全国から問い合わせがあった。またアンケートの結果、CD 請求者が SEL-8D を実践していることも明らか

になり、全国的にみても、徐々にではあるものの、着実に実装が波及したものと考えられる。また、CD 請求者が自分の地域の研修会等で他機関の実践家に SEL-8D を紹介しているケースが数件あり、各地域での普及につながっていると考えられる。

●教育効果の測定

上記の 2 つの SEL プログラムの普及に伴い、教育効果の測定に関してもニーズが高まることが予想される。

(4) 実装活動の社会的副次成果

●小中学校での実装

SEL-8S プログラムを元に、教員の社会的能力および指導スキルの向上を目的とした学習プログラム (SEL-8T= Social and Emotional Learning for Teachers) の開発が行われている。また、SEL-8S プログラムの安全教育に関する学習ユニットとして、防災教育の学習プログラムの開発が行われている。

●児童自立支援施設での実装

SEL-8D プログラムなどについて説明した講習会がきっかけとなり、福岡県内における家庭裁判所、警察、保護観察所、少年院などの刑事司法関係者と知り合うことになった。それにより、犯罪心理学に関する講演などを度々依頼されるようになった。その際、先方の要望にもよるが、できる限り、犯罪・非行と SEL-8D の関係についても触れるようにし、ピーアールに努めている。

また、産業心理学分野（職場における対人コミュニケーション能力の向上や就職支援）において、大人を対象に SEL-8D を応用する試みがなされている。

●教育効果の測定

教育効果測定のために用いられた表情認知検査に関心が寄せられることが多く、検査結果と教師の生徒に対する情動面での主観的な評価とが似ているとの意見も得られ、教師による生徒の学校生活への適応度評定との関連性を踏まえた表情認知検査の教育現場での活用について検討する機会を得ることができた。

(5) 人材育成

●小中学校での実装

コーディネーター的教員研修会を通じて、実践協力校どうしの技術交流を支援し、若手教員の育成を促した。また、福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻の院生（現職教員）に SEL-8S プログラムの実装について紹介した結果、院生の在籍する小学校および同校の属する中学校ブロックにおいて SEL-8S プログラムが実装され、院生はその実装活動を担う中心的役割を担うようになった。

なお将来、教員を目指す学部学生に対しては、SEL-8S プログラムの周知と具体的な指導法の習得をねらいとする「子どものソーシャルスキル学習」（仮称）という選択科目を福岡教育大学の H28 年度入学生から開設する予定である。

●児童自立支援施設での実装

SEL-8D の将来的な普及へと繋げるために、児童自立支援施設における SEL-8D プログラムの実践に、臨床心理学を学ぶ大学院生（修士課程）に、リーダー・コリーダーとしてプログラムに参加してもらい、SEL-8D プログラムの理解や進行の技術習得を支援した。

●教育効果の測定

大学院生や学術協力研究員が、表情認知検査の開発や分析に関わることで、効果測定に関する技能を高めることができた。

（6）実装活動で遭遇した問題とその解決策

●小中学校での実装

SEL-8Sを実装し学校全体に定着させる上で、管理職の理解を得ることと、現場の教員の理解を得ることが課題となった。また、SEL-8Sを実装した学校において、管理職やコーディネーター的教員が人事異動となることでSEL-8Sの実装が終了してしまう問題が発生した。こうした問題に対しては、校内研修の定例化などにより、SEL-8Sが学校全体に定着するように促すことが重要であった。また、各実践協力校でSEL-8Sプログラムに関する校内研修が開かれた際には、可能な限りこれに参加し、プログラムの実践についての講習を行うことでさらに定着を促した。

SEL-8Sプログラムを教育課程の編成上に位置づけるうえで、教育課程のどこに位置づけるかが問題となった。また、SEL-8S用の授業時間の確保に苦勞するという問題も生じた。この問題の解決のために、各実践協力校においてカリキュラム編成の工夫を行ってもらった。

また、SEL-8Sの授業準備に時間がかかり教員の負担が増えるという問題も生じた。この問題に対しては、コーディネーター的教員研修会を通して、コーディネーター的教員の間で解決策の意見交流が行われた。具体的には、一度作成した教材を学校で保管し、共有可能にしておくことで、次回以降の準備の手間を減らすことができるという意見等が交換された。

●児童自立支援施設での実装

児童自立支援施設での実装のうち、児童が生活する寮ではSEL-8Dの実践を継続できた。しかしながら、施設内に併設された小中学校では実践までには至らなかった。この理由については前述したとおり、実践を推進する教員の人事異動、また一般の小中学校と比べ、教員の人的余力が少ないこと、児童の入退園が頻繁にあり、児童らの行動や言動が不安定になりやすいことなどが挙げられる。中でも、実践を推進する職員（コーディネーター的職員）の異動の影響は、施設併設校だけでなく、児童自立支援施設の実践において大きかったと考えられる。

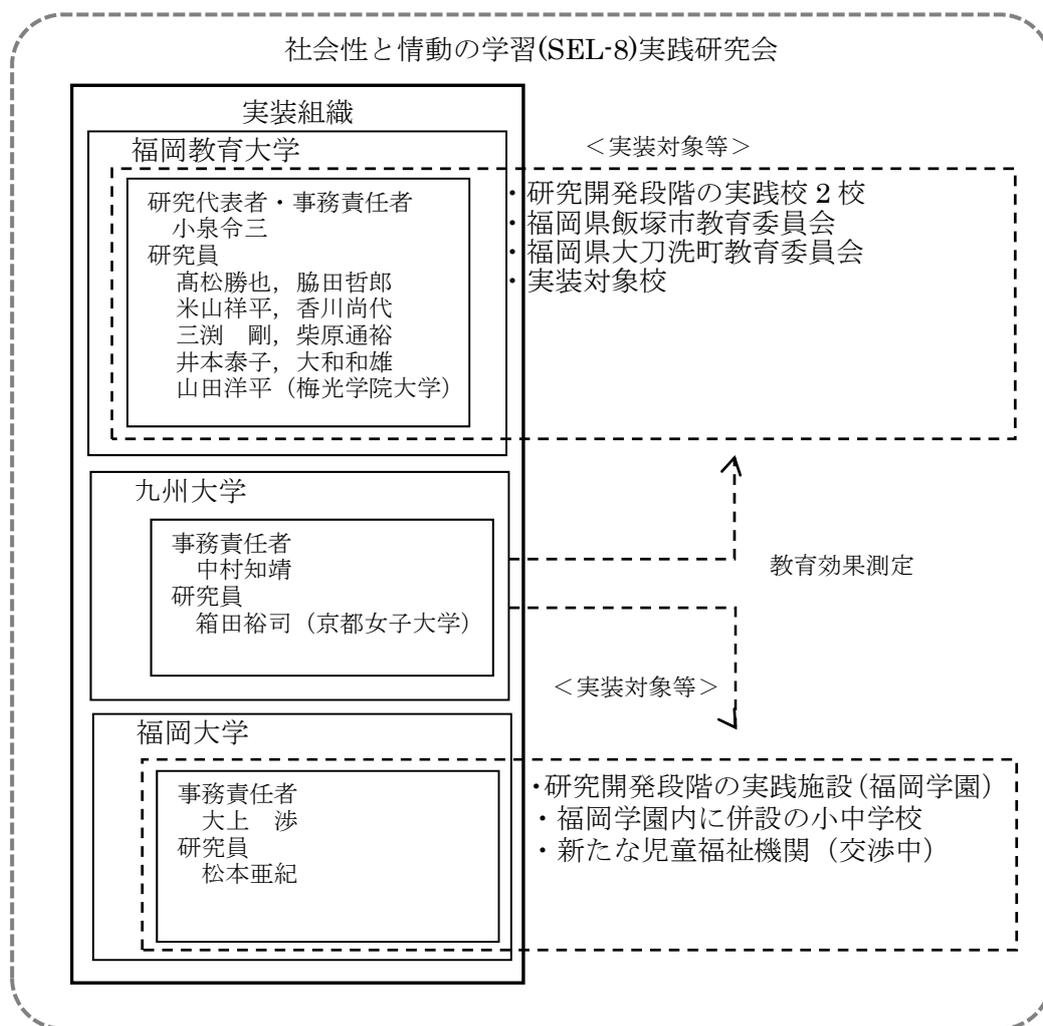
プログラム導入初期では、プログラム実践に高い動機を持っている職員は多くはない。組織の職員全員がプログラム実践に賛同するまでには長い年月がかかる。そのため、プログラム導入初期においてコーディネーター的職員には、プログラムに対して関心が薄い職員達をけん引する強力なリーダーシップが必要となる。今回の実践では、コーディネーター的職員の異動が決まってから引き継ぎを行ったため、次のコーディネーター的職員を育成する時間がなかった。この問題に対処するためには、実践の運営を1名のコーディネーター的職員に頼るのではなく、次のコーディネーター的職員と協同し、育成しながら実践する必要があると考えられる。

また、コーディネーター的職員が異動してしまうと、プログラムの実施自体に対する組織の許可を改めて得る必要が生じるという問題があった。この際、組織に対してSEL-8Dの効果測定の結果を示し、対人関係能力の向上に効果があることを説明したが、そのやりとりにおいて「数値よりも、子供たちが変わったという職員の実感がほしい」との発言があった。このことから、プログラムに対する各職員や組織の賛同を得るためには、より多くの職員にプログラムに触れてもらう機会を作ることが重要だと考えられた。そのため、生活寮におけるプログラムの実践をオープンにし、児童自立支援施設の関係者であれば誰でも参加できるようにした。そのことにより、併設校の教員や他寮の職員がプログラム実践の場を見学し、また場合によってはロールプレイに参加することもあり、プログラムに対する理解を深める機会となったと考えられる。

●教育効果の測定

SELプログラムの実施に加え、さらに教育効果の測定のための検査を実施することは、自由裁量の時間に制約のある教育現場にとって負担であった。今回、2つのプログラムの実装が最優先課題であったため、教育効果の測定に関しては、実装を妨げない範囲で検査の実施を行った。

4. 実装活動の組織体制



5. 理解普及のための活動とその評価

(1) 展示会への出展等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト

(2) 研修会，講習会，視察会，懇談会，シンポジウム等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト
2012年11月1日	非行児童等集団指導プログラム研修会	長崎県立開成学園 2階大会議室	長崎県長崎こども・女性・障害者支援センター主催による、非行などの問題を抱えた子ども達への集団プログラムの研修会。講師として参加し、SEL-8Dの解説、実演、実習を行った。	長崎県の児童相談所、児童自立支援施設等の職員	SEL-8DのPRと普及促進
2012年11月15日、28日	児童生徒の社会的能力育成に関するコーディネーターの教員研修会	福岡教育大学	各学校でSEL-8S学習プログラムの導入・推進の中心となる教員（コーディネーター的教員）が、取組の手順や計画立案等に関する具体的方法を習得することを目的とした研修会。 2日間で37名の参加者があった。（同一内容を2回実施）	小中学校を中心とした教育機関の教職員	実践協力校の獲得
2012年12月19日	福岡市中央区女性地域アクティブメイト報告会 http://www.city.fukuoka.lg.jp/chuoku/t-shinkosien/kuyakusho-sisetsu/ch-tiikisinkou/004.html	福岡市中央区役所 3階大会議室	福岡市中央区役所の女性の社会参画事業である「中央区女性地域アクティブメイト」。区内の一般女性が研究テーマを設定、研究活動を行い区長に報告する。この報告会において、子どもの安全の観点からコメントし、SEL-8Dについても説明した。	福岡市中央区長、同区推進部長、地域保健福祉課長、福祉・介護保険課長、地域振興・支援課長、NPO法人安全安心まちづくり研究会理事長等	福岡市民・福岡市役所へ向けたSEL-8DプログラムのPR
2013年8月18日	日本教育心理学会第55回総会 自主シンポジウム	法政大学	小泉令三の企画する自主シンポジウムで、『学校における予防的心理教育プログラムの定着に向けて一日本のさまざまな取組から考える』を開催した。本プロジェクトからは、小泉が司会、山田が話題提供を行っ	研究者・学校教員	約40名

			た。その他、池島徳大氏（奈良教育大学）、藤枝静暁氏（川口短期大学）、松本有貴氏（千葉大学）、宮崎昭氏（山形大学）にも話題提供をしていただいた。		
2013年 8月19日	日本教育心理学会 第55回総会 自主 シンポジウム	法政大学	山崎勝之氏（鳴門教育大学） 企画の自主シンポジウム 『世界の学校予防教育Ⅱ』 において、本プロジェクト から山田が話題提供を行っ た。	研究者・ 学校教員	約40名
2013年 8月19日	日本教育心理学会 第55回総会 自主 シンポジウム	法政大学	上淵寿氏（東京学芸大学） 企画の自主シンポジウム 『教室における情動—感情 論的転回(Affective Turn)の 新しい展開』において、本 プロジェクトから小泉が話 題提供を行った。	研究者・ 学校教員	約30名
2013年 6～8月	2013年度SEL-8S 教員研修会	福岡教育大学	SEL-8Sに関心のある教員 を対象に、SEL-8Sの概要、 各学習ユニットの説明とワ ークショップなどについ て、3セッションからなる研 修会を開催した。（第1回6 月8日、第2回7月20日、 第3回8月3日）	学校教員	32名 （延べ 64名）
2013年 9～10月	2013年度SEL-8S 教員研修会	福岡教育大学	3セッションからなる研修 会を開催した。概要は同上。 （第1回9月14日、第2回 10月11日、第3回10月 26日）	学校教員	
2013年 10月31日	児童生徒の社会的 能力育成に関する コーディネーター 的教員研修会	福岡教育大学	各学校でSEL-8S学習プロ グラムの導入・推進の中心 となる教員（コーディネー ターの教員）が、取組の手 順や計画立案等に関する具 体的方法を習得することを 目的とした研修会を開催し た。	学校教員	17名
2013年 11月13日	児童生徒の社会的 能力育成に関する コーディネーター 的教員研修会	福岡教育大学	同上	学校教員	16名
2014年 3月23日	日本発達心理学会 第25回大会 ラウ ンドテーブル	京都大学	佐柳信男氏・梅崎高行氏・ 黒石憲洋氏企画のラウンド テーブル『学校で子ども の動機づけはどのように扱 われているのか』において、 本プロジェクトから小泉が 話題提供を行った。	研究者・ 学校教員	

2014年 6月	2014年度SEL-8S 教員研修会（1シ リーズ目）	福岡教育大学	SEL-8Sプログラムに関心 のある教員を対象に、プロ グラムの概要や授業の進め 方に関する知識の獲得を目的 とした全2回からなる研修会 を開催した。（第1回6 月14日、第2回6月28日）	学校教員	18名 （延べ 25名）
2014年 8～9月	2014年度SEL-8S 教員研修会（2シ リーズ目）	福岡教育大学	全2回からなる研修会を開 催した。概要は同上。（第1 回8月23日、第2回9月 13日）	学校教員	
2014年 10月27 日	更生保護「ひまわり ネット」学習会（福 岡保護観察所主催）	福岡市NPO・ボ ランティアセン ター「あすみん」	福岡市内の更生保護に携わ る実務家（保護司、保護観 察官、家裁調査官、弁護士、 少年院職員など）を対象に、 非行少年の社会・心理的背景、 並びにSEL-8Dの概要 や、実施手順や効果等につ いて解説した。	保護司 保護観察 官、少年 院職員、 家庭裁判 所調査 官、弁護 士など	約30名
2014年 10月30 日	児童生徒の社会的 能力育成に関する コーディネーター 的教員研修会（1回 目）	福岡教育大学	各学校でSEL-8Sプログラ ムの導入・推進の中心とな る教員（コーディネーター 的教員）を対象に、取組の 手順や計画の立案などに関 する情報交換と知識・技能 の向上を目的とした研修会 を開催した。	学校教員	8名
2014年 11月5 日	児童生徒の社会的 能力育成に関する コーディネーター 的教員研修会（2回 目）	福岡教育大学	同上 （各実践校のコーディネ ーター的教員には可能な限り どちらかの日に参加するよ う促した）	学校教員	19名
2014年 11月7 日	日本教育心理学会 第56回総会	神戸国際会議場	自主企画シンポジウム『予 防的心理教育プログラムの 導入と展開 ―学校間や学 校・関係機関間の連携での “壁”を乗り越えるには？ ―』を開催した。本プロジ ェクトからは、小泉が企画、 山田が司会、三淵・松本・ 柴原が話題提供を行った。 その他、窪田由紀氏（名古 屋大学）が指定討論を行っ た。	研究者・ 学校教員	約50名
2015年 3月4日	ひたちなかメンタ ルヘルス勉強会	社会福祉法人 町にくらす会 地域活動支援セ ンター	茨城県内でメンタルヘルス に携わる実務家（スクール カウンセラー、養護施設職 員、産業医、産業カウンセ ラーなど）を対象に、非行 少年の社会・心理的背景、 並びにSEL-8Dの概要や、 実施手順や効果等について 解説した。	スクール カウンセ ラー、養 護施設職 員、産業 医、産業 カウンセ ラーなど	約20名

2015年 6月	2015年度SEL-8S 教員研修会	福岡教育大学	SEL-8Sプログラムに関心のある教員を対象に、プログラムの概要や授業の進め方に関する知識の獲得を目的とした全2回からなる研修会を開催した。(第1回6月13日,第2回6月20日)	学校教員,主婦	10名 (延べ 17名)
2015年 6月9日	福岡家庭裁判所調査官に対する研修会	福岡家庭裁判所	福岡家庭裁判所において少年事件を担当する家裁調査官を対象に、非行少年の社会心理的特徴や再非行防止プログラムであるSEL-8Dなどについて説明・紹介した。	福岡家庭裁判所の少年事件担当家裁調査官	24名
2015年 7月16日	福岡県警察官に対する部内教養	福岡県警察学校	ストーカー・DV事案に携わる警察官を対象に、犯罪・非行の各種要因や、情動的知性と犯罪・非行の関係、及び情動的知性を向上・育成するSEL-8Dプログラムなどについて、説明・紹介した。	ストーカー・DV事案に携わる警察官	15名

(3) 新聞報道, TV放映, ラジオ報道, 雑誌掲載等

- ①新聞報道
- ②TV放映
- ③ラジオ報道
- ④雑誌掲載

(4) 論文発表 (国内誌 6 件, 国際誌 _____ 件)

- 井本泰子・小泉令三 (2015). 生徒の社会的能力を育成する心理教育プログラム「SEL-8S」の効果的活用 —プログラム導入期における中学校第1学年での試行と若手教員の変容— 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, **5**, 15-22.
- 香川尚代・小泉令三 (2015). 小学校でのSEL-8Sプログラムの導入による社会的能力の向上と学習定着の効果 日本学校心理士会年報, **7**, 97-109.
- 小泉令三 (2015). 一次的援助サービスとしての社会性と情動の学習 (ソーシャル・エモーショナル・ラーニング) 日本学校心理士会年報, **7**, 25-35.
- 三淵剛・米山祥平・小泉令三 (2015). 児童の社会的能力自己評定の個人差及び自己評定と教師評定との関係 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, **5**, 1-6.
- 山田洋平・小泉令三・中山和彦・宮原紀子 (2013). 小中学生用規範行動自己評定尺度の開発と規範行動の発達の变化 教育心理学研究, **61**, 387-397.
- 大和和雄・小泉令三 (2015). 家庭と学校で共に育む子どもの学校適応に関する研究 —SEL-8Sプログラムによる人間関係づくりと「共育」の試行的取組— 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, **5**, 47-54.

(5) WEBサイトによる情報公開

『学校などにおける犯罪の被害・加害防止のための対人関係能力育成プログラム実装』,
URL: <https://ww1.fukuoka-edu.ac.jp/~koizumi/index.html>

(6) 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

- ①招待講演 (国内会議 _____ 件, 国際会議 _____ 件)

②口頭講演 (国内会議 2 件, 国際会議 2 件)

Koizumi, R. (2013). Anchor Points Planting Approach: Effective implementation of social and emotional learning programs at the school. 4th ENSEC (European Network for Social and Emotional Competence in Children) Conference. (University of Zagreb, Croatia, July 3-7, 2013)

Koizumi, R., Takamatsu, K., & Yamada, Y. (2014). Anchor points planting approach in implementing a social and emotional learning program in a school district of 1st to 9th grades. 36th Annual Conference of International School Psychology Association (Lithania, July, 15-18, 2014)

③ポスター発表 (国内会議 10 件, 国際会議 2 件)

香川尚代・小泉令三 (2013). 中学年児童を対象とした社会的能力の向上と学習への取組促進の効果—SEL-8S 学習プログラムを活用して— 日本教育心理学会第 55 回総会 (法政大学, 2013 年 8 月 17-19 日)

香川尚代・小泉令三 (2014). 児童を対象とした社会的能力の向上と学習への取組促進の効果—SEL-8S プログラムを活用して— 日本教育心理学会第 56 回総会 (神戸国際会議場, 2014 年 11 月 7-9 日)

小泉令三・山田洋平・箱田裕司・小松佐穂子 (2013). 心理教育プログラムの実施回数による学習効果差の検討—小中学校における SEL-8S 学習プログラムの実践を通して— 日本教育心理学会第 55 回総会 (法政大学, 2013 年 8 月 17-19 日)

松本亜紀・大上渉・青木葉子・友清直子・小泉令三・山田洋平(2013). 児童自立支援施設における再犯防止学習プログラムの開発と実践 2—寮における SEL-8D 学習プログラムの実践効果— 日本心理学会第 77 回大会 (北海道医療大学, 2013 年 9 月 19-21 日)

松本亜紀・大上渉・友清直子・小泉令三・山田洋平 (2014). 児童自立支援施設における再犯防止学習プログラムの開発と実践 3—男子寮における SEL-8D 学習プログラムの実践効果— 日本心理学会第 78 回大会 (同志社大学, 2014 年 9 月 10-12 日)

三淵剛・米山祥平・小泉令三 (2014). 児童の社会的能力自己評定の個人差と教師評定との関係 日本教育心理学会第 56 回総会 (神戸国際会議場, 2014 年 11 月 7-9 日)

中間直子・箱田裕司・中村知靖 (2013). 情動知能と IQ 九州心理学会第 74 回大会 (琉球大学, 2013 年 11 月 16-17 日)

山田洋平・小泉令三 (2013). 中学生版「社会性と情動 (SEL)」尺度の開発—信頼性と妥当性の検討— 日本学校心理学会第 15 回三重大会 (皇學館大大学, 2013 年 9 月 14-15 日)

山田洋平・升野邦江・小泉令三 (2014). 総合的な学習の時間と関連づけた心理教育プログラムの教育効果—中学校での SEL-8S プログラムの活用— 日本教育心理学会第 56 回総会 (神戸国際会議場, 2014 年 11 月 7-9 日)

米山祥平・小泉令三 (2015). 中学生版社会性と情動 (SEL) 尺度 II の開発—妥当性と信頼性の検討— 日本教育心理学会第 57 回総会 (朱鷺メッセ (新潟コンベンションセンター), 2015 年 8 月 26-28 日)

(7) 特許出願

①国内出願 (0 件)

1. “発明の名称, 発明者, 出願人, 出願日, 出願番号”
- 2.
- ...

②海外出願 (0 件)

1. “発明の名称, 発明者, 出願人, 出願日, 出願番号”
- 2.
- ...

(8) その他特記事項

なし

6. 結び

本プロジェクトでは、3つの大学グループにより、小中学校でのSEL-8Sプログラムの実装、児童自立支援施設でのSEL-8Dプログラムの実装、SEL-8S・SEL-8Dの教育効果の測定という実装活動を行った。

活動の結果として、小中学校での実装については、平成25年度と26年度のそれぞれにおいて、SEL-8Sプログラムの実践後に児童生徒の社会的能力の上昇が認められた。さらに、平成25年度と26年度の2年間にわたり継続的にプログラムを実践していた学校において、2年間にわたり基礎的社会的能力が向上していたことと、平成25年度に達成された問題行動の減少が26年度において維持されていたことが示された。これらの成果から、SEL-8Sプログラムが児童生徒の社会的能力育成や生徒指導上の問題行動の減少に有効であることが示されたとともに、プログラムを継続的に実践していくことの重要性が示されたといえる。

また、実践支援の対象となった実践協力校からの波及と、講演会やウェブサイトを利用した広報活動を通して、平成24年度には3校のみだった実践協力校が27年度には21校となった。こうした成果から、各校への実践支援がプログラムの普及の上でも効果を持つと考えられるとともに、広報活動の重要性が確認されたといえる。今後も、実践協力校においてSEL-8Sプログラムに関する校内研修が開かれる際には、可能な限りこれに参加するとともに、本グループにおいても積極的に研修会を開催して、引き続き実践支援を継続していく予定である。また、SEL-8Sプログラム自体に関しても、既存の学習ユニットの整備や、新規の学習ユニットの追加など、改善に努める予定である。たとえば、SEL-8Sの追加の学習ユニットとして、防災教育に関する学習ユニットを現在開発中である。また、ウェブサイトなどを通してのプログラムの普及にも今後とも努めていく予定である。

児童自立支援施設での実装においては、平成25年度においてSEL-8Dプログラムの実践後に児童の「自尊感情」や「自己感情の制御」能力の上昇が認められた。また、SEL-8Dについて収録したCDを無償配布した結果、広く日本全国からCDの配布請求を受け、配布することができた。配布したCDについてのアンケートの結果、SEL-8Dの実践が全国各地で自立的に行われていることが明らかになった。これらの成果から、SEL-8Dプログラムの有効性が示されたとともに、プログラムを日本全国に普及させることができたといえる。

一方で、施設に併存する学校での実践支援に関しては、平成24年度にSEL-8Dを実践し、平成25年度以降も継続実践を予定していたものの、当該校の人事異動に伴い実践が見送られることとなった。こうした結果から、SEL-8Dプログラムの実践と継続には当該機関の責任者や現場担当者の理解と協力が不可欠であり、その体制を如何に築き維持していくかが課題であるといえる。今後は、児童自立支援施設での実践支援を継続していくとともに、施設に併存する学校での実践再開を目指す予定である。

教育効果の測定においては、小中学校や児童自立支援施設におけるSELの効果測定するために、表情認知検査を開発するとともに、検査の妥当性を確認するために、この検査と既存の他の検査との関連を検討した。その結果、表情認知検査と主観的情動知能検査との間や表情認知検査と一般知能検査との間に相関関係は見られず、これらの検査が異なる概念を測定している可能性が示唆された。また、こども版表情検査と成人版表情検査との間に有意な相関関係は見られなかったものの、十分に高い相関が得られなかったため、同一の能力を測定しているという判断には至らなかった。さらに、小学生と大学生に対して成人版表情認知検査を行ったところ、両群の間で識別に難しさを示す表情が違っていた。また、SEL-8Sの効果について小中学校で表情認知検査を実施したところ、SEL-8Sを実践した学校の生徒が実践していない学校の生徒より表情認知の能力が低いという結果が示された。

これらの成果から、開発した表情認知検査は、既存の他の検査と同一の概念を測定しているとはいえないものであり、独自性の高いものであるといえる。また、表情認知には発達段階による違いがあり、子どもから大人へと発達するにつれて識別し難い表情の種類が変わることが示された。さらに、表情認知の能力値はSEL-8Sの実践校において高いとは限らないことが示された。今後は、開発した表情認知検査の妥当性についてさらなる検討を行っていく必要があるとともに、表情認知検査の能力値と教師による児童の学校生活適応度との関連性を検討する必要がある。

最後に、欧米ではSELの研究と実践が進んでおり、特にアメリカではCASEL (Collaborative for Academic, Social, and Emotional Learning: キャセル) というNPO法人がSELの普及を目

指して、州政府や連邦政府への働きかけを行っている。わが国ではまだ研究と実践のどちらも発展途上であり、またこの種の教育プログラムを学校や施設・機関に導入することについての状況も異なる。こうした実情の中で、わが国でも「日本 SEL 研究会」という任意団体が設立され、SEL の普及を図ろうとしている。

本プロジェクトでは、「社会性と情動の学習 (SEL-8) 実践研究会」という任意団体を作って実装活動を行ってきた。これを機に、さらに NPO 法人等の設立を視野に入れて、SEL-8S/D 実践機関・団体の認証制度やコーディネーター的教員の認定制度に向けた準備を進めていく計画である。